TCFD提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

気候変動問題は、持続可能な社会を実現するために解決すべき重要な課題です。当社グループは、今後、企業が存続していくためには、事業活動を通じてその課題解決に取り組むことが必要になると考えています。また、適切な情報開示により、ステークホルダーからの信頼を獲得することの重要性を認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同しています。

ガバナンス

持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献する存在となるべく、当社グループでは「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会は経営会議の諮問委員会の1つに位置付けられ、気候変動問題をはじめとするサステナビリティに関連する重要課題について審議することを目的に開催し、その結果は、経営会議ならびに取締役会にて報告されます。「脱炭素社会の推進」を含むマテリアリティについても、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会での議論を経て特定したものです。当社グループは気候変動にともなう事業への影響を把握・管理する取り組みを進め、ガバナンスを強化していきます。

サステナビリティ推進体制図
https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/environment/tcfd.html

リスク管理

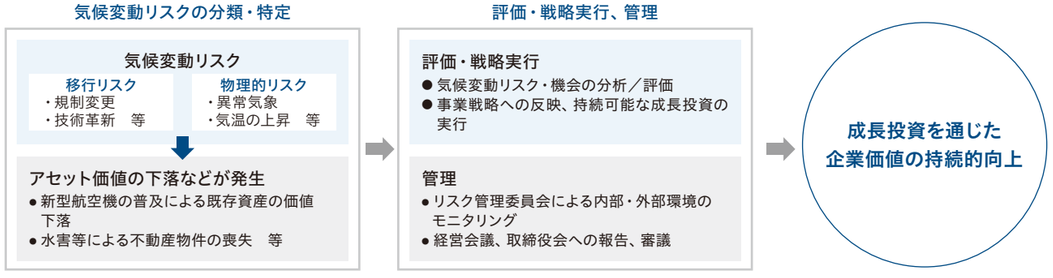
脱炭素社会への移行にともなう規制変更や技術革新、または地球温暖化にともなう異常気象などは、当社グループが保有するアセットの価値下落等、経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、気候変動リスクを特定・評価・管理するとともに、ビジネスの機会を捉え、脱炭素社会の実現に貢献します。

気候変動リスクの特定・評価・管理態勢

気候変動リスクには、規制強化・技術革新等にともなう移行リスク、異常気象や気候の変化にともなう物理的リスクがあります。当社では、信用リスクやアセットリスク、投資リスク等の既存のリスクを含む幅広い波及経路を通して、短・中・長期とさまざまな時間軸のなかで影響が発現するものと捉えています。統合リスク管理態勢のもと、気候変動リスクについてはその他の主要リスクとの関係性を踏まえ、特定・評価・管理する体制の構築を進めています。

全体的なリスクマネジメントへの統合状況

気候変動リスクにおける主要なリスクへのさまざまな影響は、リスク管理委員会で報告・審議する態勢とし、モニタリング体制の構築等を通して、リスク管理全体への統合を進めていきます。また、気候変動に関する目標・計画策定、モニタリング内容は、サステナビリティ委員会で報告・審議する態勢としています。両委員会の審議内容は、取締役会の監督体制のもと、当社の経営戦略全体に反映・対応できる態勢としています。



気候変動対応の戦略

当社は、将来の気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会を把握し、適切な情報開示と今後の施策の検討を目的に、「移行リスク」および「物理的リスク」に関するシナリオ分析を行っています。

なお、シナリオ分析は、現時点で得られる情報やデータをもとに分析したものです。分析結果を慎重に解釈し、ステークホルダーとの対話を通じて、引き続きより多くの情報と関連データを入手し、分析手法の改良や分析対象事業の拡大を図ることで、適切な開示に反映させることに努めていきます。

シナリオ分析結果

シナリオ分析実施対象セグメントである環境エネルギー、航空、不動産、カスタマーソリューションを所管する各本部、および全社のリスク管理所管部署であるリスクマネジメント統括部と議論を行い、シナリオ分析結果と既存戦略方針との整合性を確認しました。

当社グループは、気候変動に関するリスクと機会について、短期ないし長期にわたる対応策を講じることにより、リスクの最小化および機会の最大化を図っています。移行リスク分析の結果としては、再生可能エネルギーの拡大（環境エネルギー）、高燃費航空機・エンジンならびにSAFや水素などの低炭素燃料への移行（航空）、低炭素建物の需要拡大（不動産）などに関連するリスクと機会に適切に対処する必要性が認識されています。また、物理的リスク分析の結果としては、発電所の被災、太陽光パネルなど発電設備の劣化（環境エネルギー）、自然災害の激甚化による不動産価値の毀損、建築費用・運営費用・改修費用の増加（不動産）、当社グループ事業所の被災や運営費用・保険費用の増加などのリスクが想定されています。

気候変動リスクに対しては、適切な対応策を策定する一方、気候変動による機会については、事業機会の獲得を戦略に織り込んでいます。今後、気候変動関連のKPIを中期経営計画の実行の過程で反映し、国内外における関連動向および当社グループの取り組み状況を定期的にモニタリングする体制を整備していきます。

シナリオ分析結果
https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/environment/tcfd.html

指標および目標

脱炭素社会の実現に向けた取り組みは喫緊の課題との認識から、当社グループの温室効果ガス削減目標をパリ協定に準じて設定し、脱炭素社会への移行を推進していきます。なお、将来的に新規事業の取り組みなどにより温室効果ガス排出量が大幅に増加した場合、あるいは、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量算定を高度化するなかで数値の変動が生じる場合などにおいては、適宜目標設定を見直す可能性はありますが、いずれも現在設定している目標と同様に、パリ協定の水準に沿うよう設定する予定です。

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

	短期（毎年）	中期（～2030年度）	長期（～2050年度）
GHG排出量（Scope1,2）	―	2019年度比△55%	ネットゼロ
エネルギー使用量（国内）	前年度比△1%	―	―

今後の取り組み

当社グループにおいて温室効果ガス多排出取引と考えられる建物リース取引、航空機リース取引（カテゴリー13（リース資産（下流））、不動産投資取引（カテゴリー15（投資））の一部の取引について温室効果ガス排出量の算定を行い、第三者保証を取得しています。

今後、温室効果ガス排出量算定取引の拡大や温室効果ガス多排出セクターに対する取り組み方針および移行計画の策定などを通じて、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。